

平成 16年 2月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 2日

上 場 会 社 名 株式会社CFSコーポレーション

上場取引所 東 名

コード番号 8229 (旧商号 株式会社ハックミサワ)

本社所在都道府県

(URL <http://www.cfs-corp.jp>)

静岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 米田 幸正

問合せ先責任者 役職名 取締役経理人事本部長 氏 名 日吉 惇 TEL (045) 476 - 7474

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績(平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	149,336	0.5	2,444	28.0	2,481	27.1
15年 2月期	150,158	4.2	3,393	10.9	3,406	8.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	843	12.2	28.08	-	4.2	4.4	1.7
15年 2月期	960	42.4	33.69	32.29	5.1	6.1	2.3

(注) 持分法投資損益 16年 2月期 百万円 15年 2月期 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 2月期 29,905,784 株 15年 2月期 28,513,932 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	56,139	20,170	35.9	674.49
15年 2月期	56,260	19,723	35.1	659.50

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 29,904,535 株 15年 2月期 29,907,635 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	2,020	1,580	949	7,893
15年 2月期	2,879	2,039	1,960	8,403

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年 2月期の連結業績予想(平成 16年 2月 21日 ~ 平成 17年 2月 20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,500	1,300	550
通 期	161,000	3,600	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 16 銭

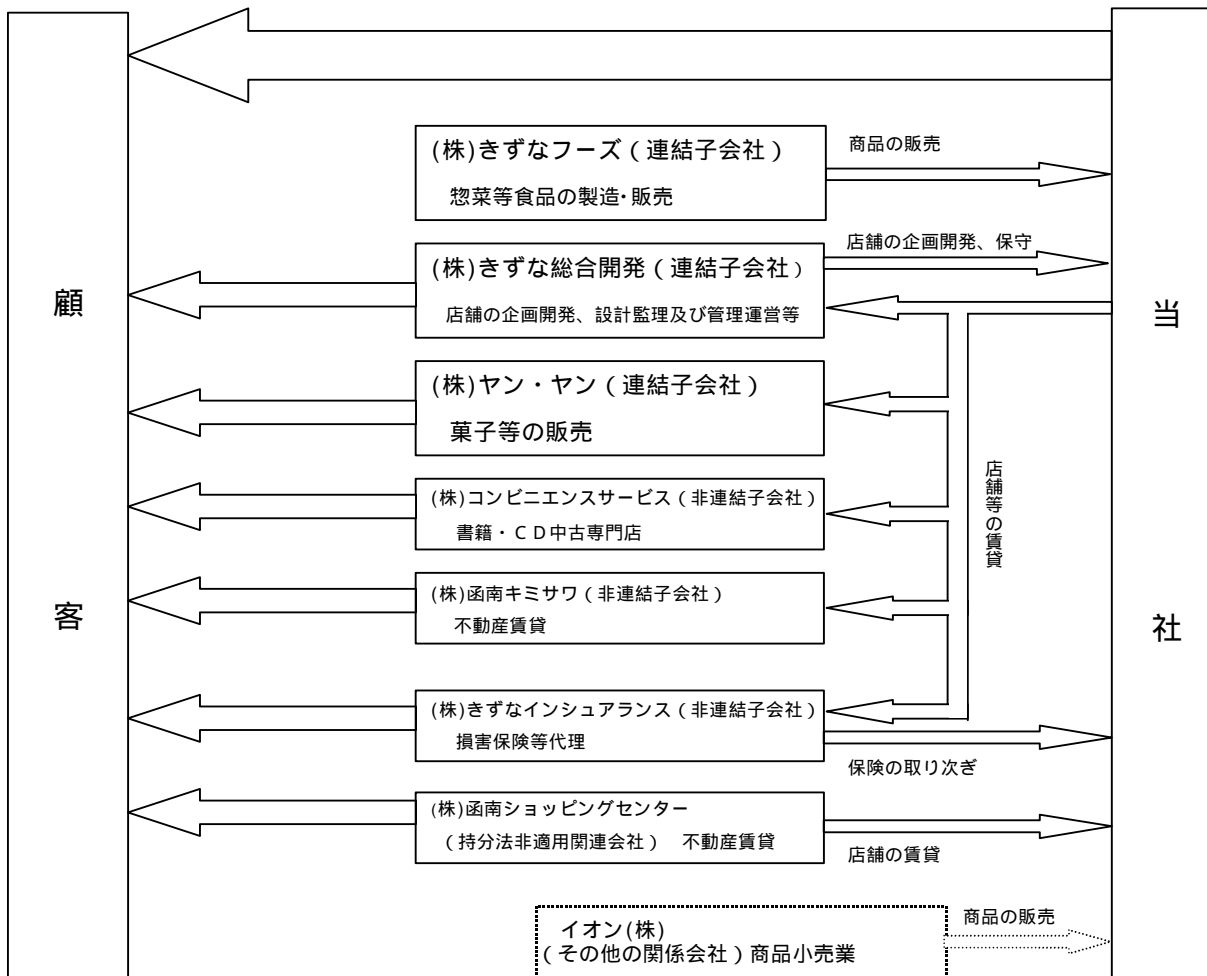
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社並びにその他の関係会社1社（主要株主）から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品及び医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業並びにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)CFSコーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発及び管理運営
	(株)コンビニエンスサービス (非連結子会社)	書籍・CD中古専門店
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸
	イオン(株) (その他の関係会社)	商品小売業

以上を図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念に掲げております。

この経営理念のもと、市場戦略ドメインを「HAC」と定め、グループ存立の原点を暮らしの中の人々の「健康 = Health」であると認識し、お客様との「コミュニケーション = Communication」を深めながら、事業に積極的に取り組んでおります。常に「安全」な商品を「安心」なサービスで「信頼」を最も重要な価値として、多様化するお客様のライフスタイルに対応した品揃えとお求めやすい価格で提供し、地域の皆様のより健康で快適な生活に貢献することにより、お客様の生活の中でなくてはならない存在（即ち、オンリーワンの評価を得られる企業）となれるよう事業を進めております。

そして、これらの基本方針を踏まえ、堅実に経営していくことが、当社の企業価値の増大に結び付くものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等の営業力強化のため、有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

お客様に安全で安心な質の高い商品とサービスを提供し、お客様にとっての選びやすさ、お求めやすさを追求し続けるお客様第一主義の店（Customer First Stores）を展開する企業の実現を中長期的な経営戦略の目標としております。そのための対処すべき最重要課題として、営業力の強化と高コスト体質の改善に積極的に取り組んでまいります。

営業戦略としては、「専門性」と「コンビニエンス性」をキーワードに徹底した店舗力・販売力の強化を行うことにより企業ブランドとストアブランドを確立してまいります。ドラッグストア事業ではカウンセリング力、接客力の充実を図るとともに、医薬分業の進展に対応した調剤部門を強化してまいります。フード事業では地域密着型食品スーパーとして「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮）を追求することにより特に生鮮部門及び惣菜部門の強化してまいります。

店舗戦略としては、ドラッグストア事業では神奈川県、静岡県、東京都西部に、フード事業では静岡県、神奈川県に新規出店する一方で、既存店の活性化を積極的に行い、加えて立地環境の変化等で採算の改善が見込めない店舗を閉鎖し、エリアドミナント化を図ってまいります。

収益力向上のために、意識改革と、業務の効率化を支えるIT投資を大きな柱とする業務改革（BPR）の全社的展開を図り、営業部門の強化を推進してまいります。

人事面では、昨年成果主義をベースとした新人事制度を導入いたしました。同制度に新パートナー制度や専門職制度を組み込む等により、完成度を高めて、働きがいのある職場づくり、「人財」活性化に努めてまいります。

また当期において、社会の一員として、組織の一員としての行動規範を表した従業員

員憲章「C F S - s h i p」を制定いたしました。「C F S - s h i p」の実行を徹底することにより、コンプライアンス体制を強化するとともに、新たなる企業文化を創造し、社名の目指すものの具現化に全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営の透明性向上と法令遵守の徹底を図ることは当社の社会的責任義務であり、そのためには経営組織をより自己牽制力のある形に強化することに常に努めることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役 2 名及び社外監査役 2 名の計 4 名で構成されております。取締役会の運営につきましては、原則毎月 1 回開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項について審議決定し、また執行役員から業務状況の報告を受けております。

当社は平成 1 2 年 5 月に、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入し、平成 1 5 年 2 月から執行役員を社長直属の組織長のみといたしました。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社はイオン株式会社と業務・資本提携しており、同社の取締役兼代表執行役社長岡田元也氏と専務執行役星名光男氏がそれぞれ当社の社外取締役相談役と社外監査役に就任しております。なお、当社は同社より商品等の仕入取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業成績

当期の概況

当連結会計年度における当業界は、個人消費が低迷する中で、顧客獲得競争が一段と激しさを増したことに、長梅雨・冷夏・暖冬等の天候不順が加わり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社は当連結会計年度を激化する経営環境に打ち勝つための基礎固めの年と定め、組織改革、業務改革、意識改革を柱とする構造改革に着手いたしました。まず、経営の意思決定スピードを早めるために期初に組織の一部改編を行い、ハックインダとキミサワの合併10周年に当たる8月21日には、お客様第一主義の店（Customer First Stores）の実現という会社の姿勢を内外に明確にするために社名を株式会社CFSコーポレーションに変更いたしました。

更に、ブランドイメージを確立するために、業態別の店舗名を、ドラッグストアは「ハックドラッグ」(HAC)に、スーパーマーケットは「キミサワ」(KIMISAWA)、フードとドラッグストアのコンビネーションストアは「ザ・コンボ」(The COMBO)に統一いたしました。また、中国の製薬最大手である三九企業集団との業務提携を深めるため、10月に漢方薬メーカーの東亜製薬株式会社(富山県)に同社とともに資本参加しました。

店舗につきましては新商圈の東京西部への取り組みを一段と強め、静岡、神奈川でのエリアドミナント化を推進いたしました。平成15年3月のハックドラッグ橋本5丁目店(神奈川県相模原市)をはじめとして神奈川県6店、静岡県5店、東京都6店計17店舗を出店しました。一方、非効率なドラッグストア8店舗、コンボ1店舗、専門店2店舗を閉店しました。

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県109店、静岡県92店、東京都ほか16店計217店舗、コンボ及びスーパーマーケットが静岡県19店、神奈川県4店計23店舗、ドーナツ製造販売が13店舗で合計253店舗となりました。なお、ドラッグストア217店舗のうち、56店舗で調剤を取扱っております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,493億36百万円と大型店の「ザ・コンボ姫街道店」を期初に閉店したこと等が影響し、前連結会計年度に比べ8億22百万円(0.5%)減少しました。連結経常利益は営業収益が減少したことに加え新規出店にかかる先行投資の負担増加等により、24億81百万円と前連結会計年度に比べ9億24百万円(27.1%)の減益となりました。また連結当期純利益は8億43百万円と前連結会計年度に比べ1億17百万円(12.2%)の減益となりました。

(事業区分別の状況)

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、店舗の戦略モデル開発を積極的に推進し、「ドラッグ&コンビニエンス」をテーマにした都心型ドラッグストアのモデル店「ハックシティエクスプレス池袋店」を3月に出店いたしました。

また、専任の部署を新設し、他社競合や市場環境の変化に対応した既存店の活性化やスクラップを積極的に進め、7店舗の増減床・改装を実施しました。

店舗につきましては、売場環境の標準化を推進するとともに、適正な人員を配置し、

商品自動補充発注システムの精度向上と導入店舗拡大により効率性を高めました。また、ハックドラッグのイメージカラーを強調した新しいユニフォームに統一いたしました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は前連結会計年度に比べ3.4%増の989億28百万円となりました。

・フード事業

フード事業（コンボ及びスーパーマーケット）では、スーパーマーケット3店舗を改装したほか、平成15年2月にザ・コンボ姫街道店を閉店しました。平成16年2月には「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮）をテーマにしたモデル店「キミサワ修善寺店」を出店いたしました。

またお客様の利便性を高めるために前連結会計年度より進めてきました営業時間の延長を3店舗で実施する一方、よりお客様の満足度を高めるために店舗業務の標準化とサービスレベルの向上を推進いたしました。加えて、生鮮部門と並んで差別化の核の一つである惣菜部門を強化するために品揃えの大幅な見直し、パッケージ等の改善を図りました。

この結果、フード事業の売上高は前連結会計年度に比べ6.9%減の472億67百万円となりました。

・ドーナツ製造販売、専門店、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高は前連結会計年度に発生したフランチャイザーの無認可添加物問題の影響がなくなったこと、ミスタードーナツ伊東店が11月に新規出店したことにより、前連結会計年度に比べ11.5%増の11億73百万円となり、専門店・商品供給他の売上高は前述のとおり期中に2店舗を閉鎖した結果、前連結会計年度に比べ37.4%減の13億88百万円となりました。またその他事業の売上高は前連結会計年度に比べ14.6%増の5億78百万円となりました。

次期の見通し

国内経済は多少明るい兆しが見られるものの、ドラッグストア業界及び食品スーパー業界を取り巻く環境は同業態店舗間での競争に他業態との競争が加わることにより、一段と厳しくなるものと思われまます。

当社グループは引き続きドラッグストア事業とフード事業を核として営業力の強化を図ってまいります。新規出店につきましては、神奈川、静岡、東京をエリアとして、ドラッグストア20店舗を計画しております。フード事業では前期末に新規出店した修善寺店のノウハウを既存店に波及させてまいります。また既存店活性化のために積極的に改装を行う計画であります。

次期の業績につきましては、連結売上高1,610億円、連結営業利益36億50百万円、連結経常利益36億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

配当の状況

当期の配当につきましては中間配当として1株当たり8円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては1株につき8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間としては1株当たり16円の配当を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、効率的な資金運用による流動資産の減少により、前連結会計年度に比べ1億21百万円減少しました。また借入金の返済を引き続き行ったため、有利子負債額(長・短期借入金)は4億68百万円減少しました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億59百万円減少し、20億20百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億58百万円減少し、15億80百万円の支出になりました。これは新規出店の店舗数が減少したことにより、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により9億49百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末に比べ、5億10百万円減少し、78億93百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表(その1)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)		前期比増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		8,493		7,893	600
2 売掛金			1,565		1,580	14
3 たな卸資産			12,025		12,308	282
4 繰延税金資産			888		731	156
5 その他			1,802		1,960	158
6 貸倒引当金			4		8	3
流動資産合計			24,770	44.0	24,466	303
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		14,949		15,460		
減価償却累計額		7,394	7,554	8,018	7,441	112
2 器具及び備品		4,040		3,999		
減価償却累計額		2,711	1,328	2,833	1,166	162
3 土地			4,901		4,995	93
4 建設仮勘定			451		305	146
5 その他		520		522		
減価償却累計額		404	116	415	106	9
有形固定資産合計			14,353	25.5	14,015	337
(2) 無形固定資産			693	1.3	670	23
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,2		858		966	108
2 長期貸付金			811		1,193	382
3 長期前払費用			688		749	61
4 差入保証金			13,918		13,847	70
5 繰延税金資産			264		312	48
6 その他			147		137	9
7 貸倒引当金			244		221	23
投資その他の資産合計			16,443	29.2	16,986	543
固定資産合計			31,490	56.0	31,672	182
資産合計			56,260	100.0	56,139	121

連結貸借対照表（その2）

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)		前期比増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2	13,777		14,028		250
2 短期借入金		415		70		345
3 一年内返済予定長期借入金		7,523		5,301		2,221
4 未払法人税等		791		96		694
5 賞与引当金		604		626		21
6 未払金		1,970		2,294		324
7 その他		1,868		1,663		205
流動負債合計		26,951	47.9	24,080	42.9	2,871
固定負債						
1 長期借入金		7,301		9,400		2,098
2 退職給付引当金		197		452		255
3 役員退職慰労引当金		218		184		33
4 預り保証金		1,868		1,851		16
固定負債合計		9,585	17.0	11,889	21.2	2,303
負債合計		36,536	64.9	35,969	64.1	567
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3	5,660	10.1	5,660	10.1	-
資本剰余金		4,945	8.8	4,945	8.8	-
利益剰余金		9,176	16.3	9,538	17.0	362
その他有価証券評価差額金		55	0.1	30	0.0	86
自己株式	4	3	0.0	5	0.0	2
資本合計		19,723	35.1	20,170	35.9	446
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,260	100.0	56,139	100.0	121

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)		前期比増減 (は減)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	
売上高			150,158	100.0		149,336	100.0	822
売上原価			108,940	72.6		108,290	72.5	649
売上総利益			41,218	27.4		41,045	27.5	172
販売費及び一般管理費	1		37,824	25.1		38,600	25.8	776
営業利益			3,393	2.3		2,444	1.7	948
営業外収益								
1 受取利息		67			70			
2 受取配当金		12			9			
3 器具備品受贈益		106			103			
4 その他		143	330	0.2	147	331	0.2	0
営業外費用								
1 支払利息		256			218			
2 その他		61	317	0.2	75	294	0.2	23
経常利益			3,406	2.3		2,481	1.7	924
特別利益								
1 固定資産売却益		0			-			
2 投資有価証券売却益		1			-			
3 補償金収入		61	62	0.0	-	-	-	62
特別損失								
1 固定資産除却損	2	193			134			
2 会員権評価損		2			-			
3 退職給付会計基準変更時差異償却額		290			290			
4 貸倒引当金繰入額		115			-			
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		200			-			
6 閉店損失		278			-			
7 役員退職慰労金		167			52			
8 社名変更費用		-			210			
9 特別システム調査費		300			-			
10 その他		64	1,612	1.1	85	773	0.5	838
税金等調整前当期純利益			1,856	1.2		1,708	1.2	148
法人税、住民税及び事業税		1,453			818			
法人税等調整額		557	895	0.6	46	864	0.6	31
当期純利益			960	0.6		843	0.6	117

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					4,945
資本準備金期首残高			4,227		
資本剰余金増加高					
転換社債の転換による増加		718	718	-	-
資本剰余金期末残高			4,945		4,945
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					9,176
連結剰余金期首残高			8,696		
利益剰余金増加高					
当期純利益		960	960	843	843
利益剰余金減少高					
1 配当金		452		478	
2 取締役賞与金		28	480	2	481
利益剰余金期末残高			9,176		9,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	増減 (は減)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,856	1,708	148
減価償却費		1,759	1,715	44
賞与引当金の増加額		11	21	10
退職給付引当金の増加額		106	255	148
貸倒引当金の増減額		114	19	134
役員退職慰労引当金の増減額		218	33	252
受取利息及び受取配当金		80	79	0
支払利息		256	218	37
投資有価証券売却益		1	-	1
会員権評価損		2	-	2
固定資産売却益		0	-	0
固定資産除売却損		193	142	50
取締役賞与の支払額		28	2	26
売上債権の増加額		152	14	137
たな卸資産の増加額		931	282	648
仕入債務の増加額		641	250	391
未払消費税等の増減額		92	110	202
その他の流動資産の増加額		132	169	36
その他の流動負債の増加額		557	38	518
その他		54	63	118
小計		4,427	3,699	728
利息及び配当金の受取額		64	56	8
利息の支払額		260	222	38
法人税等の支払額		1,352	1,512	160
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,879	2,020	859
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20	-	20
定期預金の払戻による収入		18	90	71
投資有価証券の取得による支出		5	17	12
投資有価証券の売却による収入		6	-	6
有形固定資産の取得による支出		2,010	975	1,034
有形固定資産の売却による収入		4	11	6
無形固定資産の取得による支出		170	157	13
貸付による支出		221	451	230
貸付金の回収による収入		336	93	242
差入保証金の預入による支出		479	675	195
差入保証金の返還による収入		637	781	143
預り保証金の受入による収入		75	51	23
預り保証金の返却による支出		76	67	9
その他		133	262	128
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,039	1,580	458
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		45	345	300
長期借入れによる収入		4,700	7,400	2,700
長期借入金の返済による支出		6,160	7,523	1,363
自己株式の取得支出		2	2	0
配当金の支払額		452	478	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,960	949	1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,119	510	609
現金及び現金同等物の期首残高		9,523	8,403	1,119
現金及び現金同等物の期末残高		8,403	7,893	510

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3 社 (株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。</p> <p>非連結子会社の数 3 社 (株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3 社 同左</p> <p>非連結子会社の数 3 社 同左</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 3 社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物及び構築物 10 年～34 年 器具及び備品 5 年～8 年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内に おける利用可能期間(5 年) に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等の特定債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上してお ります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末において 発生していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,451 百万円)については、 5 年による按分額を特別損 失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連 結会計年度から費用処理し ております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しており ます。 リ - ス物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リ - ス取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。	役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社 の利益処分について連結会計年 度中に確定した利益処分に基づ いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、現金及び預金(預入期間 が3ヶ月を超える定期預金を除 く)並びに取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 で容易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なりスク しか負わないものとしておりま す。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理する方法によっておりましたが、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着してきたこと及び役員の在任期間の長期化により将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことから、役員の在任期間に対応した費用のより適正な期間配分を行うため、当連結会計年度下期において役員退職慰労金に関連する規程を整備したことを契機に、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、当連結会計年度発生額 17 百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分 200 百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 17 百万円、税金等調整前当期純利益は 218 百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度下期に行われたものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は 8 百万円、税金等調整前中間純利益は 209 百万円それぞれ多く計上されております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
<p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「閉店損失」は特別損失の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「閉店損失」は、6 百万円であります。</p>	—————

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 20 日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 119 百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 122 百万円</p> <p>以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 90 百万円</p> <p>3 発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 29,911,678 株</p> <p>4 自己株式の保有数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 4,043 株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 62 百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 117 百万円</p> <p>3 発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 29,911,678 株</p> <p>4 自己株式の保有数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,143 株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,468 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬、給与手当及び賞与 15,730 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 604 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 7,757 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,750 百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 138 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 49 百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,593 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬、給与手当及び賞与 15,907 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 626 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 8,144 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,706 百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 84 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 46 百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,493百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,403百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,493百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90百万円	現金及び現金同等物の期末残高	8,403百万円	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	720百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	718百万円	転換による転換社債減少額	1,439百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,893百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,893百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,893百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物の期末残高	7,893百万円
現金及び預金勘定	8,493百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90百万円																				
現金及び現金同等物の期末残高	8,403百万円																				
転換社債の転換																					
転換社債の転換による資本金増加額	720百万円																				
転換社債の転換による資本剰余金増加額	718百万円																				
転換による転換社債減少額	1,439百万円																				
現金及び預金勘定	7,893百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																				
現金及び現金同等物の期末残高	7,893百万円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年2月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式 債券 その他	217	302	84
	小計	217	302	84
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式 債券 その他	604	419	185
	小計	604	419	185
合 計		822	722	100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式

16百万円

当連結会計年度(平成16年2月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式 債券 その他	279	471	192
	小計	279	471	192
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式 債券 その他	538	398	139
	小計	538	397	139
合 計		817	869	52

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式

34百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成 15 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,447百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	3,447百万円	ロ	年金資産	1,779百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,668百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	870百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	600百万円	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	197百万円	チ	前払年金費用	- 百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	197百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成 16 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,584百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	3,584百万円	ロ	年金資産	1,750百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,833百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	580百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	800百万円	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円	チ	前払年金費用	- 百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	452百万円
イ	退職給付債務	3,447百万円																																																					
ロ	年金資産	1,779百万円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,668百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	870百万円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	600百万円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	197百万円																																																					
チ	前払年金費用	- 百万円																																																					
リ	退職給付引当金(ト+チ)	197百万円																																																					
イ	退職給付債務	3,584百万円																																																					
ロ	年金資産	1,750百万円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,833百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	580百万円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	800百万円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円																																																					
チ	前払年金費用	- 百万円																																																					
リ	退職給付引当金(ト+チ)	452百万円																																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	239百万円	ロ	利息費用	85百万円	ハ	期待運用収益	45百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	ト	臨時に支払った割増退職金	5百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	601百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	284百万円	ロ	利息費用	84百万円	ハ	期待運用収益	44百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	99百万円	ト	臨時に支払った割増退職金	13百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	727百万円						
イ	勤務費用	239百万円																																																					
ロ	利息費用	85百万円																																																					
ハ	期待運用収益	45百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																					
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																																																					
ト	臨時に支払った割増退職金	5百万円																																																					
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	601百万円																																																					
イ	勤務費用	284百万円																																																					
ロ	利息費用	84百万円																																																					
ハ	期待運用収益	44百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																					
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	99百万円																																																					
ト	臨時に支払った割増退職金	13百万円																																																					
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	727百万円																																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 15 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	2.50%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5 年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 16 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	2.50%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5 年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5 年																		
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.50%																																																					
ハ	期待運用収益率	2.50%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	-																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																					
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																					
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.50%																																																					
ハ	期待運用収益率	2.50%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	-																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																					
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 20 日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>閉店損失</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>特別システム調査費</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	81百万円	未払カード販促費	345百万円	賞与引当金	167百万円	未払事業税	89百万円	会員権評価損	31百万円	退職給付引当金	76百万円	その他有価証券評価差額金	39百万円	閉店損失	84百万円	役員退職慰労引当金	90百万円	特別システム調査費	112百万円	その他	34百万円	繰延税金資産合計	1,152百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>1,044百万円</u></p>	貸倒引当金	28百万円	未払カード販促費	385百万円	賞与引当金	216百万円	未払事業税	25百万円	会員権評価損	30百万円	退職給付引当金	179百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	その他	125百万円	繰延税金資産合計	1,067百万円	その他有価証券評価差額金	21百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	23百万円
貸倒引当金	81百万円																																																
未払カード販促費	345百万円																																																
賞与引当金	167百万円																																																
未払事業税	89百万円																																																
会員権評価損	31百万円																																																
退職給付引当金	76百万円																																																
その他有価証券評価差額金	39百万円																																																
閉店損失	84百万円																																																
役員退職慰労引当金	90百万円																																																
特別システム調査費	112百万円																																																
その他	34百万円																																																
繰延税金資産合計	1,152百万円																																																
貸倒引当金	28百万円																																																
未払カード販促費	385百万円																																																
賞与引当金	216百万円																																																
未払事業税	25百万円																																																
会員権評価損	30百万円																																																
退職給付引当金	179百万円																																																
役員退職慰労引当金	74百万円																																																
その他	125百万円																																																
繰延税金資産合計	1,067百万円																																																
その他有価証券評価差額金	21百万円																																																
その他	1百万円																																																
繰延税金負債合計	23百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	6.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	7.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税負担率	50.6%																								
法定実効税率 (調整)	41.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割額	6.2%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税負担率	48.2%																																																
法定実効税率 (調整)	41.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																
住民税均等割額	7.2%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税負担率	50.6%																																																
<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が公布され、法人事業税に外形標準課税が導入されることにより、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これにともない、当社の平成 17 年 2 月 21 日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産を計算する法定実効税率は、41.5%から 40.2%となります。なお、これによる影響は軽微です。</p>	<p>3 税率の変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことにもない、平成 17 年 2 月 21 日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に対する法定実効税率を 41.5%から 40.4%(超過課税の税率適用後)に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	石田健二	-	-	当社代表取締役	直接 2.63	-	-	店舗の 賃借	14	-	-
役員	今井一義	-	-	当社監査役 (有)王今商事 代表取締役	直接 0.11	-	-	店舗の 賃借	47	差入保 証金	56
役員	平出善一	-	-	当社監査役 (株)広小路ビル 代表取締役	直接 0.07 間接 0.26	-	-	店舗の 賃借	22	差入保 証金	14

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。

3 . (有)王今商事及び(株)広小路ビルとの取引はいわゆる第三者のための取引に該当します。

当連結会計年度 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	石田健二	-	-	当社代表取締役	直接 3.33	-	-	店舗の 賃借	15	-	-
役員	今井一義	-	-	当社監査役 (有)王今商事 代表取締役	直接 0.11	-	-	店舗の 賃借	63	差入保 証金	58
役員	平出善一	-	-	当社監査役 (株)広小路ビル 代表取締役	直接 0.07 間接 0.26	-	-	店舗の 賃借	5	差入保 証金	14

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。

3 . (有)王今商事及び(株)広小路ビルとの取引はいわゆる第三者のための取引に該当します。

4 . 平出善一氏の取引金額は平成 15 年 3 月から 5 月までであり、期末残高は平成 15 年 5 月末の金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)								
1株当たり純資産額 659.50円	1株当たり純資産額 674.49円								
1株当たり当期純利益金額 33.69円	1株当たり当期純利益金額 28.08円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 32.29円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">659.40円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">33.59円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">32.19円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	659.40円	1株当たり当期純利益金額	33.59円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	32.19円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	659.40円								
1株当たり当期純利益金額	33.59円								
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	32.19円								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
当期純利益(百万円)		843
普通株主に帰属しない金額(百万円)		3
普通株式に係る当期純利益(百万円)		839
普通株式の期中平均株式数(株)		29,905,784

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
該当事項はありません。	同左

5. 販売の状況

(1) 事業区分別販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分		前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)		当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		増 減 (は減)
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 小 売 業	ドラッグストア事業	95,632	63.7	98,928	66.2	3,295
	フ ー ド 事 業	50,750	33.8	47,267	31.7	3,483
	専 門 店	784	0.5	3	0.0	781
	ドーナツ製造販売	1,052	0.7	1,173	0.8	120
	商品供給他	1,432	1.0	1,385	0.9	47
	商品小売業計	149,654	99.7	148,758	99.6	895
そ の 他 事 業		504	0.3	578	0.4	73
合 計		150,158	100.0	149,336	100.0	822

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

(単位：百万円)

期 別 区 分		前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)		当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		増 減 (は減)
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 小 売 業	一 般 食 料 品	35,611	23.7	35,105	23.5	505
	生 鮮 食 料 品	20,826	13.9	19,160	12.8	1,666
	雑 貨 品	38,861	25.9	38,784	26.0	77
	薬 品	24,950	16.6	25,533	17.1	582
	化 粧 品	27,334	18.2	28,164	18.9	829
	そ の 他	637	0.4	627	0.4	10
	小 計	148,223	98.7	147,374	98.7	848
	商品供給他	1,430	1.0	1,383	0.9	47
	商品小売業小計	149,654	99.7	148,758	99.6	895
そ の 他 事 業		504	0.3	578	0.4	73
合 計		150,158	100.0	149,336	100.0	822

(注) 1. 商品供給他は主としてFC店に対するものです。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。